



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月5日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL http://www.wonder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副部長 (氏名) 塚田 英雄 (TEL) 029-853-1313
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	54,452	△4.2	△541	—	△374	—	△669	—
28年2月期第3四半期	56,841	△7.1	△870	—	△774	—	△709	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △608百万円(—%) 28年2月期第3四半期 △1,252百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△120.01	—
28年2月期第3四半期	△135.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	37,835	10,504	26.6
28年2月期	37,636	11,256	28.8

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 10,065百万円 28年2月期 10,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△3.8	500	—	650	—	250	—	47.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	5,579,184株	28年2月期	5,579,184株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,372株	28年2月期	19株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	5,578,257株	28年2月期3Q	5,245,936株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景にして、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、円安に伴う物価の上昇やインバウンド需要の減少、海外景気の下振れ懸念など依然として個人消費及び景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、WonderG00事業におきましては、利便性の向上や新たな客層を獲得するための改装として、既存店の音楽・映像ソフト、ゲームソフト売場を縮小し、新規アイテム導入の改装を行いました。主に文具売場8店舗、ファミリーマート2店舗、レンタル売場1店舗、カフェ併設のペーカリーショップ1店舗を導入いたしました。また7月から、WonderG00ポイントカードに加え、Tポイントカードも選択することが出来るようになりました。今後も、マーケティングに基づき地域のお客様が必要とする商品やサービスを導入し、店舗収益の向上に向けた施策を引き続き行ってまいります。

新星堂事業におきましては、2月に連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併し、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図ってまいりました。7月には、新星堂メンバーズカードの発行を終了し、Tポイントカードを導入いたしました。また、楽器販売強化等を図り、音楽映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案し続けてまいります。なお、事業効率性を高めるため、不採算店舗12店舗を閉店いたしました。

WonderREX事業におきましては、成田店、真岡店を新規出店し、高崎店、水戸赤塚店を移転いたしました。真岡店は栃木県初出店となる店舗で、商品構成は高粗利商材である服飾、生活雑貨に重点を置き、投資回収の早期化を図っております。ネット対応としては、最新のデジタル家電、カメラ、楽器、オーディオ製品等のリユース品を取り扱うオンラインショップの楽天市場DIGIREXを7月にオープンいたしました。

TSUTAYA事業におきましては、独自セレクト商品の提案強化や好調なトレカ売場の拡大、セルフPOSやコミックレンタルの導入、また、こだわりの食材を中心としたマルシェの品揃えを強化してまいりました。さらに、独自で展開している有料会員サービスの「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。11月には大型トレカ専門店2店舗目となる「トーナメントセンターパトロコ高田馬場」を新規出店いたしました。同店は、150席を超えるスペースの提供とイベントを毎日開催し、「新たな出会いと可能性を創造する場」をコンセプトとしております。

新規事業におきましては、2月に株式会社拓人こども未来と英語による学童保育のフランチャイズ契約を締結し、4月にKidsDuo浦安校、行徳校の2教室を譲り受け、11月にはKidsDuoイオンタウン市川大和田校を開校いたしました。

店舗面におきましては、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業79店舗（内、F C 9店舗）、新星堂事業109店舗、WonderREX事業24店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業85店舗、その他事業3店舗、合計300店舗となりました。

これらの結果、新規出店、改装、新規事業の展開、不採算店の閉店により、当第3四半期連結累計期間における売上高は54,452百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失541百万円（前年同期は870百万円の営業損失）、経常損失374百万円（前年同期は774百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失669百万円（前年同期は709百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が234百万円減少したものの、商品が1,244百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、15,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百

万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が180百万円、無形固定資産が116百万円、投資その他の資産が328百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が181百万円減少したものの、買掛金が1,131百万円、短期借入金が835百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が722百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失669百万円、剰余金の配当139百万円の支払いによる減少、非支配株主持分の増加36百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月7日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,193	2,711,798
売掛金	1,624,794	1,615,977
商品	14,951,614	16,195,841
貯蔵品	12,268	17,051
未収入金	936,478	701,495
繰延税金資産	587,243	582,693
その他	956,816	931,196
貸倒引当金	△7,372	△4,355
流動資産合計	21,927,036	22,751,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,562,169	4,448,655
その他(純額)	3,840,525	3,773,246
有形固定資産合計	8,402,695	8,221,902
無形固定資産		
のれん	460,973	346,997
その他	344,062	341,369
無形固定資産合計	805,035	688,366
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,744,401	5,493,470
その他	847,055	770,021
貸倒引当金	△89,691	△89,914
投資その他の資産合計	6,501,766	6,173,577
固定資産合計	15,709,496	15,083,846
資産合計	37,636,533	37,835,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,370,051	6,501,372
短期借入金	6,364,350	7,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,930,183	2,018,853
未払法人税等	297,883	116,822
賞与引当金	191,962	372,701
ポイント引当金	716,648	583,603
その他	2,811,489	2,583,323
流動負債合計	17,682,569	19,376,677
固定負債		
長期借入金	4,779,965	4,057,841
退職給付に係る負債	591,524	602,283
長期預り保証金	474,938	434,653
資産除去債務	822,321	825,566
繰延税金負債	85	1,133
その他	2,028,572	2,032,868
固定負債合計	8,697,408	7,954,348
負債合計	26,379,977	27,331,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,464,368	2,472,235
利益剰余金	6,058,757	5,249,836
自己株式	△15	△1,119
株主資本合計	10,882,010	10,079,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	573
退職給付に係る調整累計額	△28,122	△14,795
その他の包括利益累計額合計	△27,784	△14,222
非支配株主持分	402,328	438,889
純資産合計	11,256,555	10,504,520
負債純資産合計	37,636,533	37,835,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	56,841,750	54,452,049
売上原価	38,301,851	35,873,758
売上総利益	18,539,898	18,578,290
販売費及び一般管理費	19,410,052	19,119,998
営業損失(△)	△870,153	△541,707
営業外収益		
受取利息	29,229	26,279
受取手数料	154,195	163,714
その他	66,880	98,871
営業外収益合計	250,306	288,865
営業外費用		
支払利息	127,436	111,588
その他	27,360	10,154
営業外費用合計	154,796	121,743
経常損失(△)	△774,644	△374,585
特別利益		
固定資産売却益	3,793	2,556
負ののれん発生益	10,746	—
特別利益合計	14,539	2,556
特別損失		
固定資産売却損	—	135
固定資産除却損	5,008	10,056
減損損失	253,966	12,969
特別損失合計	258,974	23,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,019,078	△395,189
法人税、住民税及び事業税	209,443	203,103
法人税等調整額	20,626	24,200
法人税等合計	230,069	227,303
四半期純損失(△)	△1,249,147	△622,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△539,447	46,948
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△709,700	△669,441

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,249,147	△622,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	214
退職給付に係る調整額	△3,679	13,326
その他の包括利益合計	△3,511	13,541
四半期包括利益	△1,252,659	△608,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△711,946	△655,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△540,713	46,928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。